

研究課題	肢体不自由教育における共同授業研究プログラムの構築 ー日本とベトナムにおける実践を通してー				
氏名	内海 友加利	所属	総合教育科学系	職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること					
<b>【研究成果の概要】</b> （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）					
<b>○問題の所在と目的</b> これまで日本の特別支援教育が培ってきた実践知を発信するとともに、国際的な教育実践の交流を通して、特別支援教育の質を高めていくことが重要である。日本の授業研究の知見は国際教育協力の分野でも実績を有しており、その一つに「日本型教育実践モデル(Japanese Education Model; JEモデル)」がある。JEモデルの有効性は、国際協力の場で活用することができ、その実践を通して日本の教育の質を高めることができるかの検討によって確かめられる(田中,2008)。特別支援教育に関するJEモデルの実践は極めて少なく、国際的なインクルーシブ教育の潮流の中で、特別支援教育の培ってきた専門性を展開することをふまえると、他国と協力して取り組む授業研究プログラムの開発が求められると考える。 本研究の目的は、特別支援教育とりわけ肢体不自由教育における授業研究プログラムの開発を指し、日本とベトナムにおける共同授業研究の実践を通して有効性と課題を検討することである。具体的には、日本とベトナムにおける共同授業研究の参加が、ベトナム人教師（教師A）の教授知識にどのような影響を与えたかを検証した。					
<b>○研究の方法および結果の概要</b> ホーチミン市インクルーシブ教育サポートセンターにおいて、主に脳性まひの子どもの個別指導および集団指導を担当する教師Aを対象とした。授業研究プログラムでは、日本とベトナムの教師が協働して授業研究に参加することから、教師Aのパートナーとして、日本側では肢体不自由教育における高い専門性を身に付けている教師（以下、教師B）を選定した。プログラムは、日本（1期）とベトナム（2期）で実施された。教師A、教師Bが所属する各機関で実施され、講義、質疑応答、授業参観、計画・評価に関わるカンファレンスを伴う共同授業で構成された。 1期・2期を通して教師Aにはレポート作成を依頼し、教師Aの記述内容に焦点を当てて変容を分析するとともに、教師Bのレポートとホーチミン市インクルーシブ教育サポートセンター所長のコメントで分析を補足した。 抽出したレポートの記述を吉崎（1988）の教授知識領域で分類したところ、約89%が「児童生徒」と「教材内容」または「教授方法」を組み合わせた複合領域に分類された。授業研究プログラムを通じた教師Aの教授知識に対する主要な効果は次の3つから説明できる。①児童生徒理解のための多角的な視点の獲得、②児童生徒のニーズに基づく授業設計の考え方の習得（自立活動に関する基礎的理解を含む）、③多様な教授方法への接触であった。講義・授業観察・共同授業を組み合わせたプログラム構成がこれらの成果に大きく寄与したと考えられる。 授業研究プログラムによる一定の効果が確認できたが、カンファレンス設計の改善や国際共同授業研究に関連する基礎概念を扱う講義の充実など、さらなる改良が必要であることが示唆された。プログラムの改善とともに、実践の蓄積が求められるといえよう。					
<b>【研究成果発表方法】</b> 研究成果を英文論文としてまとめ、現在、日本特殊教育学会の査読付き学術雑誌である“Journal of Special Education Research”に投稿中である。					

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。